

国の支援不可欠、沈降被害

ジャパンホームシールド(株)札幌営業所 庄田 憲之氏

「私が被災地に入ったのは4月18日。5月末日まで現地におりました。地震発生から約1ヵ月が過ぎ、被災状況が明らかになるにつれ、一手に現場対応を行っていた東北支店から「地盤の損害調査業務推進のための人手が足りない」との救援要請がありました。そこで

全国の営業拠点から5人が支援部隊として被災地に派遣されました。札幌営業所からは土木系のスペシャリストとして私に白羽の矢が立ちました。

東北支店が所在する宮城県仙台市まで辿り着いて早々、私の主な担当は現場調査部隊から送られ

てくるデータに基づいた地盤解析と、具体的な地盤の沈下修正工事提案などに携わりました。対応エリアは宮城県と福島県全域で、1ヵ月半の滞在期間中、70件以上の案件を処理しました。

「通常の受け持ち業務にわずかな隙間ができれば現場調査に加わりました。

私が従事した現場調査は、仙台市内の取引ビルダー様と一緒に、依頼先のお施主様のお宅や工事現場に赴き、レベルによる「建物の傾き」の確認や、スウェーデン式サウンディング試験などで震災後の地盤状況を調べた上、地盤の沈下修正工事のプランを組み立てるものです。

仙台市内は地域によって甚大な被害が確認されました。担当地域で目立ったのが沈降によって地盤が滑り落ちた被害。町内全域が被害に見舞われたケースもありました。地域全体に及ぶ大掛かりな土木工事が必要とあって、場合によっては億単位の費用が生じます。施

主が個人負担することなどは望むべくもな、国が関与せざるを得ないのではないかと思います。

「数多くの案件を処理するなかで、地盤事故にひとつの共通点が見えてきました。それは比較的新しく大規模な造成地域に被害が集中していることです。

地層は長い年月を経て土中の水分を吸い出し、密度を高めることで、強固に締まった層を形成していきますが、大規模造成地のなかには十分な地盤改良を行わずに住宅建設を進めてしまうケースもあるようです。この場合、地盤の締まりが弱い

ため、今回の大地震のように想定を超えた外力が加わると脆く崩れてしまいます。当社は地盤のスペシャリストを標榜する以上、ビルダー様やお施主様に対して、この点の周知に注力することの肝要さを改めて感じた次第です。

本道は国内有数の軟弱地盤保有地域にも関わらず、道民の間にはこれまで住宅地盤への耐震性に対する意識はあまり芽生えませんでした。東日本大震災規模の大地震に見舞われた場合、「躯体の損傷は軽微だが、地盤がダメになった」というケースが多く生じるのではないかと危惧するところ

です。既設住宅の地盤を改良する場合、安価な手法を用いても約500万円の費用を要するため、着工前の段階で「適切な地盤調査」を実施することが防衛策の重要なポイントになるでしょう。

「土木専門の技術畑に長く身を置く私にとって、公共施設の状態も気になるところでした。最も印象的だったのは、高速道路を境として津波被害の大小が決した状況です。

地震の影響で高速道路の一部が崩壊したことで陸路のアクセスが著しく損なわれましたが、一方、沿岸部では高速道路を支える盛土が堤防の役目を果たし、それを境界線に被害状況を大きく左右しました。もしも沿岸の高速道路がなかったら、海岸部の被害はさらに拡大していただしよう。

「滞在中に仙台在住の同僚宅にお邪魔した時、忘れられない出来事と遭遇しました。小さな子供がいる家庭なのですが、食事中に余震が発生しました。滞在期間に幾度となく経験しており、私自身に特段の驚きはなかったのですが、同僚の子供の怯え方は尋常ではあり

ません。同僚によると「大震災以降、多少の揺れでも当時の心証が甦ってくるようだ」とのこと。仙台市内については、従来の生活を取り戻しつつあるとはいえ、震災地の方々の心に刻まれた傷は癒えていないことを垣間見た瞬間でした。特に幼児の心理的影響のケアも欠かせないでしょう。私個人ができることは限られているかもしれませんが、今後も「地盤のスペシャリスト」という立ち位置で復興支援を後押ししていきたいと考えています。